

## 随意契約結果書

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 物品等の名称及び数量                   | 建設発生土等情報提供業務  |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局長<br>齋藤 博之<br>大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎  |
| 契約締結日                        | 令和 8年 4月 7日   |
| 契約の相手方の氏名及び住所                | 一般財団法人日本建設情報総合センター<br>東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル14階  |
| 契約金額<br>(消費税及び地方消費税含む)       | ¥6,611,000-   |
| 予定価格<br>(消費税及び地方消費税含む)       | ¥6,611,000-   |
| 随意契約によることとした理由               | <p>本業務は、建設発生土及び建設副産物の有効利用を促進するため、直轄工事及び他の公共機関が発注する工事の建設発生土の搬出・搬入に関する情報と、建設副産物の排出計画・実績、受け入れ可能な再資源化施設及び最終処分場に関する情報の提供を受けるもので、業務の実施にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であるため、平成29年度より、随意契約の見直し計画のもと、契約の透明性、競争性を確保するための手続として、(一財)日本建設情報総合センター以外の参加者の有無を確認するための公募手続を導入してきたものである。</p> <p>実施の結果、参加資格要件を緩和しても、直近3回の参加表明書の提出者数は0者であるが、引き続き、同様の業務を実施する必要があり、かつ、契約の透明性、競争性を確保する必要があるため、参加者の有無を確認する公募手続により実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったため、上記の者を契約の相手方とするものである。</p> <p>なお、上記の者は過年度に実施した同様の業務において求める品質を満足する成果を収めていることから、本業務を実施するために必要な高度な専門知識と幅広い知識を有しており、契約の相手方として適切であると認められる。</p> |
| 備 考                          |   |